

# 2020年度 第1四半期決算

2020年 8月 7日

住友商事株式会社

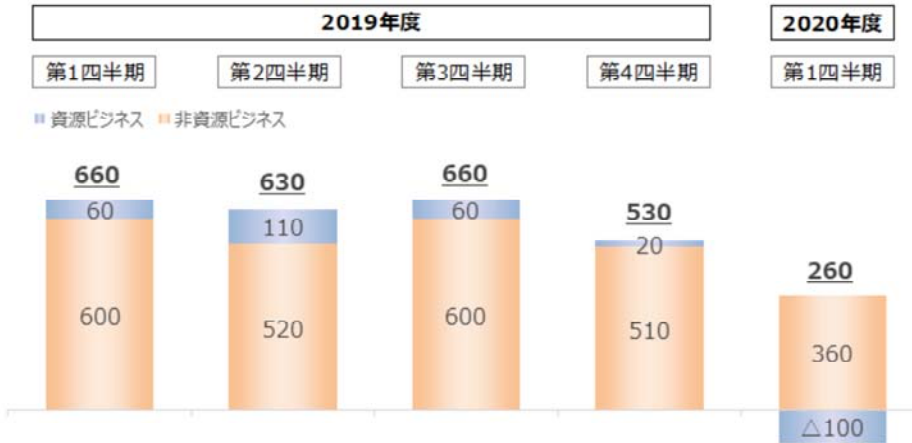
## 将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半期の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

# 1. 2020年度 第1四半期実績（当期利益又は損失）

(単位:億円)	2019年度 第1四半期実績 ①	2020年度 第1四半期実績 ②	前年同期比 ②-①
<b>当期利益又は損失 (△)</b>	<b>797</b>	<b>△411</b>	<b>△1,208</b>
一過性損益	約 +140	約 △670	約 △810
<b>一過性を除く業績</b>	約 <b>660</b>	約 <b>260</b>	約 <b>△400</b>
内、資源ビジネス *1	60	△100	△160
内、非資源ビジネス *2	600	360	△240

<一過性を除く業績 四半期推移>



## < 2020年度 第1四半期実績(前年同期比) >

- 当期 大口の一過性損失あり
  - ✓ マダガスカルニッケル事業 減損損失 (△550億円)
- 【一過性を除く業績概要】
- 資源ビジネス
  - ✓ 鉱山操業停止の影響
  - ✓ 蒙州石炭事業 減益
- 非資源ビジネス
  - ✓ 北米鋼管事業 及び 自動車関連事業 減益
  - ✓ 電力EPC案件 ピークアウト
  - ✓ メディア・デジタル 主要事業会社 堅調
  - ✓ 発電事業 堅調

(参考) 主要指標	2019年度 第1四半期 実績	2020年度 第1四半期 実績
為替 (YEN/US\$)	109.90	107.63
金利	LIBOR 6M(YEN)	0.00%
	LIBOR 6M(US\$)	2.50%
銅※ (US\$/MT)	6,220	5,638
亜鉛 (US\$/MT)	2,762	1,992
ニッケル (US\$/lb)	5.56	5.53
鉄鉱石※ (US\$/MT)	83	89
石炭	原料炭 (US\$/MT)	204
	一般炭 (US\$/MT)	80
原油	Brent※ (US\$/bbl)	64
	WTI (US\$/bbl)	60

\* ※印の商品は1-3月、その他の商品は4-6月の価格を記載  
\* 原料炭…市場情報に基づく一般的な取引価格

\*1 一過性を除く業績の内、資源ビジネスは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。  
\*2 非資源ビジネスは全社計から資源ビジネスを差し引いて算出しております。

当第1四半期の実績は、マダガスカルニッケル事業での減損損失 550 億円があったことなどにより 411 億円の損失となりました。

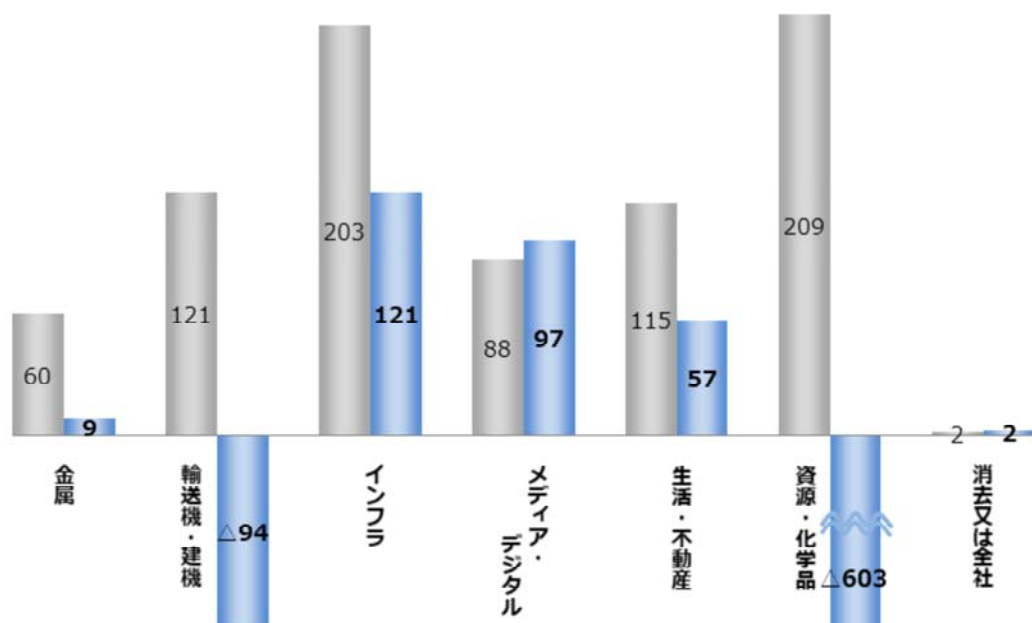
こちらの減損損失については先月7月20日に開示しました通り、新型コロナウイルスの影響による操業停止期間が前期末時点での想定を超える事態となったことに加え、ニッケル中長期価格見通しが下落したことなどによるものです。

「一過性を除く業績」は、新型コロナウイルスの影響を含めた厳しい事業環境の中、当期は、260 億円となり、前年同期と比べ、400 億円の減益となりました。「資源ビジネス」、「非資源ビジネス」いずれも前年同期比減益となっております。

## 2. 2020年度 第1四半期実績（セグメント別 当期利益又は損失）

■ 2019年度 第1四半期実績 ■ 2020年度 第1四半期実績

（単位：億円）



各セグメントに含まれる一過性損益の影響（左：前年同期、右：当期）

±0	+10	±0	△90	+60	△20	±0	±0	△10	±0	+100	△550	±0	△20
----	-----	----	-----	-----	-----	----	----	-----	----	------	------	----	-----

2

〈2020年度 第1四半期実績の概要〉  
【セグメント別業績概要（一過性を除く業績）】

- **金属**
  - ✓ 海外スチールサービスセンター事業 減益
  - ✓ 北米鋼管事業 減益
- **輸送機・建機**
  - ✓ リース事業 減益
  - ✓ 自動車関連事業 減益
  - ✓ 建機販売 及び 建機レンタル事業 減益
- **インフラ**
  - ✓ 大型EPC案件 ピークアウト
  - ✓ 発電事業 堅調
- **メディア・デジタル**
  - ✓ 主要事業会社 堅調
- **生活・不動産**
  - ✓ 不動産事業  
前年同期大口案件の引渡しあり
  - ✓ 欧米州青果事業 米国市況悪化
  - ✓ 国内スーパーマーケット事業 好調
- **資源・化学品**
  - ✓ 鉱山操業停止の影響  
(マダガスカルニッケル事業、  
ポリバ銀・亜鉛・鉛事業)
  - ✓ 豪州石炭事業 減益

© 2020 Sumitomo Corporation

セグメントごとの業績ですが、前年同期と比べますと、「メディア・デジタル」は増益となりましたが、それ以外のセグメントでは、減益となりました。そのうち、「輸送機・建機」と「資源・化学品」は、赤字となっています。

セグメントごとの業績概要ですが、「金属」は、当期は9億円となり、前年同期比で約50億円の減益となりました。海外スチールサービスセンター事業や北米鋼管事業が減益となったことによるものです。

「輸送機・建機」は、94億円の損失となり、前年同期比で約210億円の減益となりました。リース事業や自動車関連事業などが減益となったことに加え、当期に、インドネシア自動車金融事業におけるクレジットコストなどの一過性損失を約90億円計上しています。

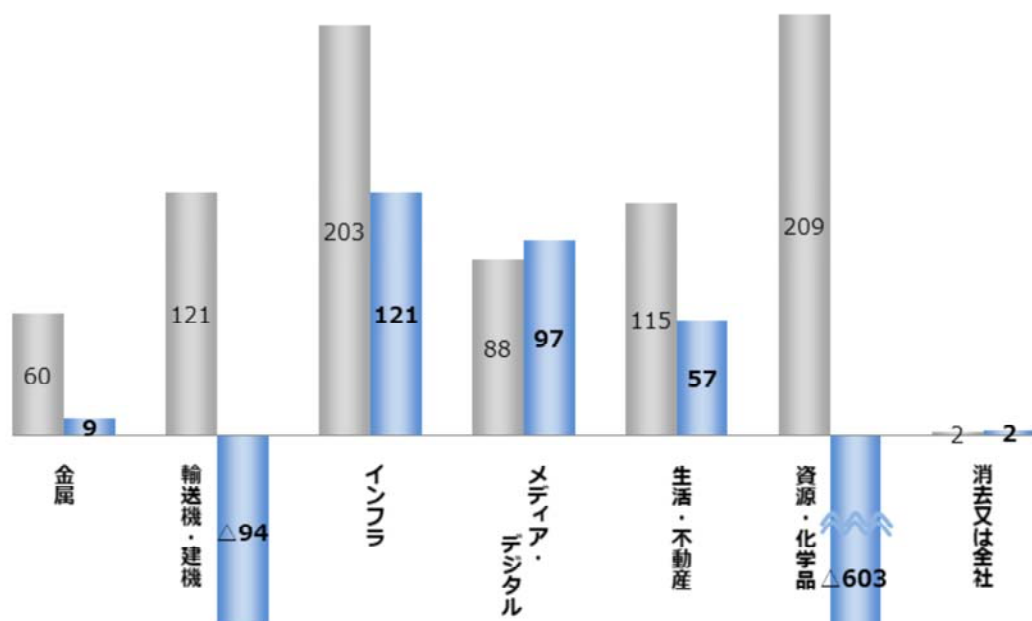
「インフラ」は、121億円となり、前年同期比で約80億円の減益となっておりますが、一過性損益を除けば概ね前年同期比横ばいとなっております。大型EPC案件がピークアウトとなった一方で、努力を積み重ねてきた発電事業は堅調に推移しています。

「メディア・デジタル」は、97億円となり、前年同期比で約10億円の増益となりました。主要事業会社のうち、一部の事業では新型コロナウイルスの影響を受けておりますが、全体としては堅調に推移しています。

## 2. 2020年度 第1四半期実績（セグメント別 当期利益又は損失）

■ 2019年度 第1四半期実績 ■ 2020年度 第1四半期実績

(単位：億円)



各セグメントに含まれる一過性損益の影響（左：前年同期、右：当期）

±0	+10	±0	△90	+60	△20	±0	±0	△10	±0	+100	△550	±0	△20
----	-----	----	-----	-----	-----	----	----	-----	----	------	------	----	-----

2

〈2020年度 第1四半期実績の概要〉  
【セグメント別業績概要（一過性を除く業績）】

- **金属**
  - ✓ 海外スチールサービスセンター事業 減益
  - ✓ 北米鋼管事業 減益
- **輸送機・建機**
  - ✓ リース事業 減益
  - ✓ 自動車関連事業 減益
  - ✓ 建機販売 及び 建機レンタル事業 減益
- **インフラ**
  - ✓ 大型EPC案件 ピークアウト
  - ✓ 発電事業 堅調
- **メディア・デジタル**
  - ✓ 主要事業会社 堅調
- **生活・不動産**
  - ✓ 不動産事業  
前年同期大口案件の引渡しあり
  - ✓ 欧米州青果事業 米国市況悪化
  - ✓ 国内スーパーマーケット事業 好調
- **資源・化学品**
  - ✓ 鉱山操業停止の影響  
(マダガスカルニッケル事業、  
ポリビア銀・亜鉛・鉛事業)
  - ✓ 豪州石炭事業 減益

「生活・不動産」は、57億円となり、前年同期比で約60億円の減益となりました。国内スーパーマーケット事業が内食需要の高まりを受け、好調に推移した一方で、欧米州青果事業（Fyffes）が米国市況悪化により減益となっています。また、不動産事業は堅調に推移しているものの、前年同期に大口案件の引渡しがあったことの影響により減益となっています。

「資源・化学品」は、603億円の損失となり、前年同期比で約800億円の減益となりました。マダガスカルニッケル事業における減損損失などの、一過性損益の影響を除いても、約160億円の減益となっています。資源価格の下落などにより豪州石炭事業が減益となったことに加え、マダガスカルニッケル事業やポリビア銀・亜鉛・鉛事業が操業停止の影響により減益となったことが大きな要因です。

● **キャッシュ・フロー実績**

(単位：億円)	2019年度 第1四半期	2020年度 第1四半期
営業活動	+ 489	+ 468
投資活動	△ 893	△ 532
<b>フリーキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 404</b>	<b>△ 64</b>
▽		
<b>&lt;キャッシュ・イン&gt;</b>		
基礎収益キャッシュ・フロー*1	+ 1,098	+ 578
(内、持分法投資先からの配当)	( + 614 )	( + 463 )
減価償却費 及び 無形資産償却費	+ 384	+ 398
資産入替による回収	約 + 300	約 + 100
その他の資金移動	約 △ 1,000	約 △ 700
<b>&lt;キャッシュ・アウト&gt;</b>		
投融資実行	約 △ 1,200	約 △ 500

● **財政状態**

2019年度末		2020年度第1四半期末	
総資産 8.1兆円		総資産 8.0兆円	
流動資産 3.5兆円	その他の負債 2.4兆円	流動資産 3.4兆円	その他の負債 2.3兆円
非流動資産 4.6兆円	有利子負債*2 3.2兆円 (現預金Net後 2.5兆円)	非流動資産 4.5兆円	有利子負債*2 3.1兆円 (現預金Net後 2.5兆円)
	株主資本*3 2.5兆円		株主資本*3 2.5兆円
D/E Ratio(Net) : 1.0		D/E Ratio(Net) : 1.0	

〈 2020年度 第1四半期実績の概要 〉

- **基礎収益キャッシュ・フロー**
  - ✓ コアビジネスがキャッシュを創出
- **その他の資金移動**
  - ✓ 運転資金の増加 等
- **投融資実行**
  - ✓ フィリピン鉄道運営・保守事業 参画
  - ✓ ブラジルFPSO\*保有・備船事業 参画 等

\*Floating Production, Storage and Offloading  
(浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備)

\*1 基礎収益キャッシュ・フロー＝基礎収益－持分法による投資損益＋持分法投資先からの配当  
基礎収益＝(売上総利益＋販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)  
＋利息収支＋受取配当金)×(1-税率)＋持分法による投資損益

〈 2020年度 第1四半期実績の概要 〉

- **総資産 △1,761億円**  
(81,286億円→79,525億円)
- ✓ 営業資産の減少
- ✓ 減損損失による持分法投資の減少 等
- **株主資本 △567億円**  
(25,441億円→24,874億円)
- ✓ 当期損失の計上
- ✓ 配当金の支払 等

	2019年度末	2020年度 第1四半期末
為替 (YEN/US\$)	108.83	107.74

\*2 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計 (リース負債は含まず)  
\*3 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

キャッシュ・フロー及び財政状態についてご説明します。

当第1四半期のフリーキャッシュ・フローは、64億円のキャッシュ・アウトとなりました。

主な内容ですが、「基礎収益キャッシュ・フロー」は、578億円のキャッシュ・インとなりました。

続いて、「資産入替」では、100億円の資金を回収しました。

「その他の資金移動」は、運転資金の増加などにより、700億円のキャッシュ・アウトとなっております。

「投融資」は、フィリピン鉄道運営・保守事業やブラジルFPSO事業への参画などにより、500億円のキャッシュ・アウトとなりました。

続いて、資料右側の財政状態についてですが、総資産は、前期末と比べ、1,800億円減少し、8兆円となりました。営業資産が減少したことに加え、減損損失の計上により、持分法投資が減少したことなどによるものです。

株主資本は567億円減少し、2.5兆円となりました。当期損失の計上があったことに加え、配当金の支払いがあったことなどによるものです。

## ■ 次期中期経営計画を見据えた構造改革

### 不採算事業の整理

- ✓ 既存事業のバリューアップ遅れに加え、新型コロナウイルスの影響もあり、複数の案件で一過性損失が発生する懸念あり。
- ✓ 早期の成長軌道への回帰に向け、懸念・不採算事業に道筋をつけることで経営資源を成長事業へシフト。

### 稼ぐ力の徹底強化

- ✓ 全社ポートフォリオを再構築。
- ✓ 当社の強みを活かし、より成長が期待できる事業分野へ経営資源の配分を加速。

### サステナビリティ経営の高度化

- ✓ 重要社会課題 並びに 長期目標を設定し、社会課題の解決に向けた取り組みを推進。
- ✓ 社会課題の長期的な動向を踏まえた経営を通じ企業価値向上を図る。

2020年度における取り組みと通期見通しについてご説明します。

まず、最初に2020年度における取り組みです。

当期は危機対応モードのもと、手元流動性の確保・維持を最優先すべく投融資の厳選をはじめとしたキャッシュ・フローマネジメント強化に努めています。その上で、次期中期経営計画を見据えた構造改革を推進していきます。具体的には短期、中期、長期の視点より、以下3点をあげております。

まず、短期視点として、不採算事業の整理です。

キャッシュ・フローマネジメントとともに従来から課題としていた既存事業のバリューアップ遅れに加え、新型コロナウイルスの影響もあり、今年度において複数の案件で減損が発生する可能性を見通しの中に織り込んでいます。

また、足元減損の懸念はないものの、収益力の乏しい事業についても撤退を含めた道筋をつけていきます。

全社の事業ポートフォリオを俯瞰し、強みを活かし更に成長が期待できる注力分野と、ビジネスモデルの変革など再構築を必要とする分野を分類します。そして再構築分野において改善が難しい場合には、躊躇なく撤退し、そのリソースを成長が見込まれる注力分野にシフトする、必要なコストも織り込んで、これを断行します。

## ■ 次期中期経営計画を見据えた構造改革

### 不採算事業の整理

- ✓ 既存事業のバリューアップ遅れに加え、新型コロナウイルスの影響もあり、複数の案件で一過性損失が発生する懸念あり。
- ✓ 早期の成長軌道への回帰に向け、懸念・不採算事業に道筋をつけることで経営資源を成長事業へシフト。

### 稼ぐ力の徹底強化

- ✓ 全社ポートフォリオを再構築。
- ✓ 当社の強みを活かし、より成長が期待できる事業分野へ経営資源の配分を加速。

### サステナビリティ経営の高度化

- ✓ 重要社会課題 並びに 長期目標を設定し、社会課題の解決に向けた取り組みを推進。
- ✓ 社会課題の長期的な動向を踏まえた経営を通じ企業価値向上を図る。

続いて2点目、中長期視点での稼ぐ力の徹底強化です。近い将来に新型コロナウイルスは終息し、当社事業の収益も、世界景気とともに回復すると思われれます。

しかしそれに依拠することなく、今後も新型コロナウイルスと同様の事態が起こることを想定し、収益力の質と量を強化します。

その為に、事業戦略策定のプロセス、業績管理手法、経営資源配分の仕組み、新人事制度等、必要な社内体制を整備します。

これらを通じて、全社ポートフォリオを再構築することで、当社の強みを活かし、より大きな成長が期待できる事業分野への経営資源の配分を加速します。

最後に3点目、長期視点でサステナビリティ経営の高度化にも取り組みます。

当社は6月（株主総会）にサステナビリティ経営の高度化に向けた

「重要社会課題と長期目標」について对外発表しました。

本日は決算説明会の場ですので、詳細は割愛しますが、

社会と共に持続的に成長するサステナビリティ経営をもう一步進め、

持続可能な社会の実現のための当社の役割を明確に示すべく、

当社に関わりが深い6つの重要な社会課題を選び、それに紐づく長期目標を定めました。

今後は、各事業における中期目標・KPIを設定し、各課題への取り組みを推進して参ります。

当社の羅針盤となるサステナビリティ経営を進めて行くことで、

長期的な企業価値の向上を図ります。

## ■ 事業環境

- ✓ ビジネス毎に新型コロナウイルスの影響度合い、業績回復シナリオは異なるものの、全体としては年間を通じて厳しい事業環境が継続する見通し。
- ✓ 引き続き先行きは不透明なものの、第1四半期実績も踏まえた通期予想は以下の通り。

(単位:億円)	2019年度 実績 ①	前期比増減 ②-①	2020年度	
			通期予想 ②	第1四半期 実績
<b>当期利益又は損失</b>	<b>1,714</b>	$\Delta 3,214$	<b><math>\Delta 1,500</math></b>	$\Delta 411$
一過性損益	約 $\Delta 770$	約 $\Delta 1,730$	$\Delta 2,500$	約 $\Delta 670$
<b>一過性を除く業績</b>	<b>約 2,480</b>	約 $\Delta 1,480$	<b>1,000</b>	約 260
内、資源ビジネス	250	$\Delta 450$	$\Delta 200$	$\Delta 100$
内、非資源ビジネス	2,230	$\Delta 1,030$	1,200	360

## ■ 一過性を除く業績

- ✓ 金属、輸送機・建機、資源・化学品の3セグメントは新型コロナウイルスの影響が大きく、今期中の収益回復は困難な見込。
- ✓ インフラ、メディア・デジタル、生活・不動産の3セグメントは前期の反動減あるものの、概ね底堅く推移。

## ■ 一過性損益

- ✓ 第1四半期に計上した一過性損失に加え、新型コロナウイルスの影響により複数案件で減損損失が発生する懸念あり。
- ✓ 早期の成長軌道への回帰に向け、不採算案件の整理など構造改革を推進することで一過性損失が発生する可能性あり。

2020年度通期予想についてご説明します。

一過性を除く業績は、このような環境下においても、「インフラ」、「メディア・デジタル」、「生活・不動産」の3セグメントは概ね底堅く推移すると見込まれます。

一方、「金属」、「輸送機・建機」、「資源・化学品」の3セグメントは新型コロナウイルスの影響が大きく、今期中の収益回復は非常に限定的と見込んでおります。



## 6. 2020年度 通期予想（一過性損益）

- ✓ 第1四半期に計上済のマダガスカルニッケル事業における減損損失に加え、新型コロナウイルスの影響を主とし、第2四半期以降も当該案件での追加減損懸念も含め、複数案件で一過性損失が発生する懸念あり。
- ✓ 加えて、早期の成長軌道への回帰に向け不採算案件の整理など構造改革を推進することで一過性損失が発生する可能性あり。

（単位：億円）

部門	案件名	2020年度	
		第1四半期実績	第2四半期以降に想定されるリスク
金属	インド特殊鋼事業	-	インド経済の回復動向次第では減損懸念あり
	鋼管事業	-	将来の需要回復見通し次第では減損懸念あり
輸送機・建機	インドネシア自動車金融事業	△ 60	クレジットコストの更なる増加懸念 及び 減損懸念あり
生活・不動産	欧米州青果事業(Fyffes)	-	業績低迷によるのれん等の減損懸念あり (20/6末時点ののれん残高：約350億円)
資源・化学品	マダガスカルニッケル事業	△ 550	操業停止期間の長期化等、 事業環境の更なる悪化による追加減損懸念あり (20/6末時点エクスポージャー：約1,000億円)
	その他	△ 60	上記案件以外の減損懸念 及び 不採算案件整理に伴う損失発生可能性あり
合計		△ 670	通期で△2,500億円程度の一過性損失発生懸念あり

一過性損益についてご説明します。

現時点では、損失発生の有無や金額等については確定しておらず、また、パートナーや取引先との関係からも詳細を申し上げることはできませんが、新型コロナウイルスの影響を主として、中長期の見立て次第では表に記載の様な複数の案件で減損損失が発生することを想定しています。

加えて、早期の成長軌道への回帰に向け、不採算案件の整理など、構造改革を断行することに伴い、損失が発生する可能性があります。これらの合計で2,500億円程度の一過性損失を織り込んでいるものです。

主な懸念案件につき、概要を説明致しますと

まず、「金属」のインド特殊鋼事業です。

こちらはインドでムカンド社と共同で行っている自動車製造向け特殊鋼事業です。足元ではロックダウンによる操業停止から再開はしておりますが本格稼働には至っておらず、将来の需要回復は見込まれるものの、インド経済の回復動向を注視していく必要があります。

## 6. 2020年度 通期予想（一過性損益）

- ✓ 第1四半期に計上済のマダガスカルニッケル事業における減損損失に加え、新型コロナウイルスの影響を主とし、第2四半期以降も当該案件での追加減損懸念も含め、複数案件で一過性損失が発生する懸念あり。
- ✓ 加えて、早期の成長軌道への回帰に向け不採算案件の整理など構造改革を推進することで一過性損失が発生する可能性あり。

（単位：億円）

部門	案件名	2020年度	
		第1四半期実績	第2四半期以降に想定されるリスク
金属	インド特殊鋼事業	-	インド経済の回復動向次第では減損懸念あり
	鋼管事業	-	将来の需要回復見通し次第では減損懸念あり
輸送機・建機	インドネシア自動車金融事業	△ 60	クレジットコストの更なる増加懸念 及び 減損懸念あり
生活・不動産	欧米州青果事業(Fyffes)	-	業績低迷によるのれん等の減損懸念あり (20/6末時点ののれん残高：約350億円)
資源・化学品	マダガスカルニッケル事業	△ 550	操業停止期間の長期化等、 事業環境の更なる悪化による追加減損懸念あり (20/6末時点エクスポージャー：約1,000億円)
	その他	△ 60	上記案件以外の減損懸念 及び 不採算案件整理に伴う損失発生可能性あり
合計		△ 670	通期で△2,500億円程度の一過性損失発生懸念あり

2つ目の鋼管事業ですが、こちらは昨年度末に減損や在庫評価損など約600億円の損失を認識しておりますが、当時の減損テストの前提としていたリグカウント見通しに対し、足元では一段低い水準で推移しているなど、将来の需要回復状況次第では、昨年度に引き続き減損が発生する可能性があります。

次に「輸送機・建機」のインドネシア自動車金融事業です。こちらはインドネシアにおいて、自動車及び二輪向けの金融事業を行っていますが、現地政府の新型コロナウイルス緊急対策導入に伴う返済猶予の通達などにより、厳しい事業環境になっており、現時点ではクレジットコストの増加や新規成約減少などの影響が出ています。第1四半期においても、クレジットコストとして、60億円の一過性損失を計上しておりますが、今後の状況次第では、更なるクレジットコストの増加や、中長期的な見立てによっては、のれん減損の懸念もあります。

次に、「生活・不動産」の欧米州青果事業、Fyffesですが足元では米国市況の悪化により業績が低迷しています。更に今後産地である中南米の感染拡大によっては、減損が発生する可能性があります。

## 6. 2020年度 通期予想（一過性損益）

- ✓ 第1四半期に計上済のマダガスカルニッケル事業における減損損失に加え、新型コロナウイルスの影響を主とし、第2四半期以降も当該案件での追加減損懸念も含め、複数案件で一過性損失が発生する懸念あり。
- ✓ 加えて、早期の成長軌道への回帰に向け不採算案件の整理など構造改革を推進することで一過性損失が発生する可能性あり。

（単位：億円）

部門	案件名	2020年度	
		第1四半期実績	第2四半期以降に想定されるリスク
金属	インド特殊鋼事業	-	インド経済の回復動向次第では減損懸念あり
	鋼管事業	-	将来の需要回復見通し次第では減損懸念あり
輸送機・建機	インドネシア自動車金融事業	△ 60	クレジットコストの更なる増加懸念 及び 減損懸念あり
生活・不動産	欧米州青果事業(Fyffes)	-	業績低迷によるのれん等の減損懸念あり (20/6末時点ののれん残高：約350億円)
資源・化学品	マダガスカルニッケル事業	△ 550	操業停止期間の長期化等、 事業環境の更なる悪化による追加減損懸念あり (20/6末時点エクスポージャー：約1,000億円)
	その他	△ 60	上記案件以外の減損懸念 及び 不採算案件整理に伴う損失発生可能性あり
合計		△ 670	通期で△2,500億円程度の一過性損失発生懸念あり

最後に、「資源・化学品」のマダガスカルニッケル事業ですが第1四半期に550億円の減損を計上しております。現時点では2020年度第4四半期での操業再開を前提としておりますが、操業停止期間の長期化など、事業環境の更なる悪化により追加の減損が発生する懸念があります。

これらの案件についても、新型コロナウイルス終息後にしっかりと収益が出せる事業となるように手を打っていきます。

## 7. 2020年度 通期予想 (セグメント別 一過性を除く業績)

(単位:億円)	2019年度 実績 ①	前期比増減 ②-①	2020年度		
			通期予想 ②	第1四半期 実績	
金属	170	△230	△60	0	・鋼材ビジネス：自動車関連は第2四半期以降回復も家電関連は低迷 ・鋼管ビジネス：需要低迷により北米を中心に厳しい状況が継続
輸送機・建機	390	△350	40	△10	・インドネシア自動車金融事業：新規成約減少・ 今期中は新型コロナウイルスの影響が継続 ・自動車製造事業：全ての生産拠点で操業を再開しているものの、 本格稼働までは時間を要する見込
インフラ	630	△280	350	140	・発電事業：堅調に推移 ・電力EPC案件：大型案件ピークアウト
メディア・デジタル	380	△30	350	100	・主要事業会社：堅調に推移
生活・不動産	490	△140	350	60	・不動産事業：第2四半期以降に物件引き渡しを見込む
資源・化学品	450	△480	△30	△50	・マダガスカルニッケル事業：2020年度第4四半期操業再開の見込 ・南アフリカ鉄鉱石事業：堅調に推移 ・化学品・エレクトロニクス：堅調に推移
消去又は全社	△30	+30	-	20	
<b>合計</b>	<b>2,480</b>	<b>△1,480</b>	<b>1,000</b>	<b>260</b>	

<第2四半期以降の見立て>

(参考) 主要指標	2020年度 通期予想	第1四半期 実績	
為替 (YEN/US\$)	110.00	107.63	* 為替のセンシティブ性は軽微
金 LIBOR 6M(YEN)	0.05%	0.00%	
利 LIBOR 6M(US\$)	0.50%	0.71%	

© 2020 Sumitomo Corporation

セグメント別の一過性を除く業績の2020年度通期予想についてご説明します。

まず、「金属」ですが、一過性を除く業績の通期予想は60億円の損失としています。鋼材ビジネスでは、家電関連は年間を通じて低迷するとみていますが、自動車関連は第2四半期以降に一定程度回復することを見込んでいます。一方で、鋼管ビジネスでは需要低迷により、北米を中心に厳しい状況が継続する見込みです。

「輸送機・建機」は、40億円の利益としています。インドネシア自動車金融事業は、新規成約が減少しており、年度内は新型コロナウイルスの影響が継続すると想定しています。また、自動車製造事業では、全ての生産拠点で操業を再開しているものの、本格稼働までは時間を要する見込みです。

「インフラ」は350億円の利益としています。前期比では、大型EPCのピークアウトにより、減益となる見込みであり、当期においても第2四半期以降にピークアウトの影響が出てきますが、発電事業は堅調に推移すると見込んでおります。

## 7. 2020年度 通期予想 (セグメント別 一過性を除く業績)

(単位:億円)	2019年度 実績 ①	前期比増減 ②-①	2020年度		
			通期予想 ②	第1四半期 実績	
金属	170	△230	△60	0	・鋼材ビジネス：自動車関連は第2四半期以降回復も家電関連は低迷 ・鋼管ビジネス：需要低迷により北米を中心に厳しい状況が継続
輸送機・建機	390	△350	40	△10	・インドネシア自動車金融事業：新規成約減少・ 今期中は新型コロナウイルスの影響が継続 ・自動車製造事業：全ての生産拠点で操業を再開しているものの、 本格稼働までは時間を要する見込
インフラ	630	△280	350	140	・発電事業：堅調に推移 ・電力EPC案件：大型案件ピークアウト
メディア・デジタル	380	△30	350	100	・主要事業会社：堅調に推移
生活・不動産	490	△140	350	60	・不動産事業：第2四半期以降に物件引き渡しを見込む
資源・化学品	450	△480	△30	△50	・マダガスカルニッケル事業：2020年度第4四半期操業再開の見込 ・南アフリカ鉄鉱石事業：堅調に推移 ・化学品・エレクトロニクス：堅調に推移
消去又は全社	△30	+30	-	20	
<b>合計</b>	<b>2,480</b>	<b>△1,480</b>	<b>1,000</b>	<b>260</b>	

<第2四半期以降の見立て>

(参考) 主要指標	2020年度 通期予想	第1四半期 実績	
為替 (YEN/US\$)	110.00	107.63	* 為替のセンシティブ性は軽微
金 LIBOR 6M(YEN)	0.05%	0.00%	
利 LIBOR 6M(US\$)	0.50%	0.71%	

© 2020 Sumitomo Corporation

「メディア・デジタル」は350億円の利益としています。  
SCSKやJCOMなどの主要事業会社が引き続き  
堅調に推移すると見込んでおります。

「生活・不動産」は350億円の利益としています。  
国内スーパーマーケット事業が堅調に推移していることに加え  
不動産事業についても、第2四半期以降に引渡し増加を見込んでおり、  
通期では底堅く推移するとみております。

「資源・化学品」は30億円の損失としています。  
資源価格は引き続き低迷することが見込まれますが、  
現在操業停止となっているマダガスカルニッケル事業が  
2020年度第4四半期から操業を再開することを見込んでおります。  
また、第2四半期、第4四半期で持分損益の取り込みを行う  
南アフリカ鉄鉱石事業は、堅調な鉄鉱石価格を背景に、  
底堅く推移すると見込んでおります。

## 8. 中期経営計画2020 キャッシュ・フロー / 配当 計画

(単位：億円)	今回見直し後計画				中計2020 3年合計 (18/4~21/3)	(参考) 中計2020 当初計画 (18/4~21/3)
	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度			
			通期計画	第1四半期 実績		
基礎収益キャッシュ・フロー	+2,900	+2,390	+2,500	+578	+10,000	+12,000
減価償却費 及び 無形資産償却費(*)	+1,118	+1,153		+273		
資産入替による回収	+2,400	+1,200	+2,200	+100	+4,000	+6,000
その他の資金移動	△1,200	△500		△700		
投融資実行	△3,000	△3,500	△2,800	△500	△9,200	△13,000
フリーキャッシュ・フロー	+2,176	+732	+1,900	△189	+4,800	+5,000
配当	△887	△1,037	△875	△437	△2,800	△3,000
配当後フリーキャッシュ・フロー	+1,289	△305	+1,025	△626	+2,000	+2,000

(\*)IFRS第16号「リース」適用による減価償却費の増加額をそれぞれ以下の通り控除  
2019年度実績・2020年度通期計画：500億円、2020年度第1四半期実績：125億円

8

### 【キャッシュ・フロー計画】

**財務健全性向上のため、  
有利子負債削減方針を継続。**

⇒以下取り組みによりキャッシュ・フローの悪化を防ぐ。

- ✓ 徹底的なコスト削減
- ✓ 構造改革推進による資産入替促進
- ✓ Working Capitalの改善
- ✓ 投融資の厳選

### 【配当計画】

**期初公表予想70円/株から変更  
無し。  
(中間35円/株、期末35円/株)**

⇒以下を踏まえ、期初より配当計画を  
変更しない。

- ✓ 長期にわたり安定的に配当を行う  
という配当に関する基本方針
- ✓ 一過性損失の大部分がキャッシュの  
流出を伴わない損失であること
- ✓ リスクアセットとコア・リスクバッファの  
バランスを引き続き維持できる見込  
であること

キャッシュ・フロー及び配当の計画についてご説明します。

まず、キャッシュ・フロー計画についてですが、引き続き、財務健全性向上のため、  
2,000億円の有利子負債を削減する方針に変更はありません。

新型コロナウイルスの影響などにより、当初計画に対して、  
キャッシュ・インの減少が見込まれるものの、  
徹底的なコスト削減、構造改革推進による資産入替促進、  
Working Capitalの改善、投融資の厳選などを通じて、  
キャッシュ・フロー全体をマネジしてまいります。

続いて、2020年度の配当計画です。

当期の通期業績予想は1,500億円の損失となりますが  
一過性損失の大部分が、キャッシュの流出を伴わない損失であることに加え、  
引き続きリスクアセットとコア・リスクバッファのバランスを維持できる見込であることなどから、  
期初公表予想の1株当たり70円から変更ありません。

以上